

令和6年度（2024年度）
熊本市内部統制評価報告書に係る
審査意見書

熊本市監査委員

熊 監 発 第 1 1 1 号
令和 7 年（2025年） 8 月 5 日

熊本市長 大西 一史 様

熊本市監査委員 落 水 清 弘

熊本市監査委員 西 岡 誠 也

熊本市監査委員 村 上 和 美

熊本市監査委員 高 島 剛 一

令和 6 年度（2024年度）熊本市内部統制評価報告書に係る審査意見について

熊本市監査基準に準拠し、地方自治法第150条第5項の規定により、同条第4項に規定する報告書の審査を行いましたので、次のとおり意見を提出します。

内部統制評価報告書審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の着眼点	1
第3	審査の主な実施内容	1
第4	審査の実施場所及び日程	1
第5	審査の結果	1
第6	備考	2

(関係条文)

地方自治法

第150条 都道府県知事及び第252条の19第1項に規定する指定都市(以下この条において「指定都市」という。)の市長は、その担任する事務のうち次に掲げるものの管理及び執行が法令に適合し、かつ、適正に行われることを確保するための方針を定め、及びこれに基づき必要な体制を整備しなければならない。

(1) 財務に関する事務その他総務省令で定める事務

(2) 前号に掲げるもののほか、その管理及び執行が法令に適合し、かつ、適正に行われることを特に確保する必要がある事務として当該都道府県知事又は指定都市の市長が認めるもの

2 市町村長(指定都市の市長を除く。第二号及び第四項において同じ。)は、その担任する事務のうち次に掲げるものの管理及び執行が法令に適合し、かつ、適正に行われることを確保するための方針を定め、及びこれに基づき必要な体制を整備するよう努めなければならない。

(1) 前項第1号に掲げる事務

(2) 前号に掲げるもののほか、その管理及び執行が法令に適合し、かつ、適正に行われることを特に確保する必要がある事務として当該市町村長が認めるもの

3 都道府県知事又は市町村長は、第1項若しくは前項の方針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

4 都道府県知事、指定都市の市長及び第2項の方針を定めた市町村長(以下この条において「都道府県知事等」という。)は、毎会計年度少なくとも一回以上、総務省令で定めるところにより、第1項又は第2項の方針及びこれに基づき整備した体制について評価した報告書を作成しなければならない。

5 都道府県知事等は、前項の報告書を監査委員の審査に付さなければならない。

6 都道府県知事等は、前項の規定により監査委員の審査に付した報告書を監査委員の意見を付けて議会に提出しなければならない。

7 前項の規定による意見の決定は、監査委員の合議によるものとする。

8 都道府県知事等は、第6項の規定により議会に提出した報告書を公表しなければならない。

9 前各項に定めるもののほか、第1項又は第2項の方針及びこれに基づき整備する体制に関し必要な事項は、総務省令で定める。

内部統制評価報告書審査意見

第1 審査の対象

令和6年度熊本市内部統制評価報告書

第2 審査の着眼点

監査委員による令和6年度熊本市内部統制評価報告書の審査は、熊本市長が作成した内部統制評価報告書について、熊本市長による評価が評価手続に沿って適切に実施されたか、内部統制の不備について重大な不備に当たるかどうかの判断が適切に行われているかといった観点から検討を行い審査するものである。

第3 審査の主な実施内容

審査は、熊本市長から提出された令和6年度熊本市内部統制評価報告書について、内部統制評価部局（以下「評価部局」という。）から報告を受け、熊本市監査基準に準拠し、「地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドライン」（平成31年（2019年）3月総務省公表。令和6年（2024年）3月改定。以下「総務省ガイドライン」という。）の「V 監査委員による内部統制評価報告書の審査」に基づき、必要に応じて関係部局に説明を求めた上で、審査を行った。また、その他の監査等において得られた知見を利用した。

第4 審査の実施場所及び日程

実施場所：監査事務局執務室及び監査講評室

日 程：令和7年（2025年）6月2日（月）から7月18日（金）まで

第5 審査の結果

令和6年度熊本市内部統制評価報告書については、上記のとおり審査した限りにおいて、評価手続及び評価結果に係る記載は相当である。

詳細については以下のとおりである。

1 評価手続及び評価結果に係る記載の審査の結果について

(1) 全庁的な内部統制

ア 評価手続に係る記載について

評価部局から入手した関係資料の確認や評価部局への質問を行うことにより、評価部局において、総務省ガイドラインにおける「地方公共団体の全庁的な内部統制の評価の基本的考え方及び評価項目」に基づき、内部統制推進部局及び制度所管課に対して、全庁的な内部統制の整備状況及び運用状況が確認され、整備上又は運用上の不備がないか評価が行われていることを確認した。

このことから、熊本市長による評価が評価手続に沿って適切に実施されていると考えられるため、評価手続に係る記載は相当であると判断した。

イ 評価結果に係る記載について

評価部局から入手した関係資料の確認や評価部局への質問を行うことにより、評価部局において、評価項目ごとに、本市の例規、計画、制度等の整備状況及びその概要が確認され、その結果、評価基準日において不備は確認されず、内部統制が有効に整備及び運用されていたと判断されていることを確認した。

このことから、熊本市長による評価の結果が適切に記載されていると考えられるため、評価結果に係る記載は相当であると判断した。

(2) 業務レベルの内部統制

ア 評価手続に係る記載について

評価部局から入手した関係資料の確認や評価部局への質問を行うことにより、評価部局において、各部署が選定した取組対象リスクに関する事務についての自己評価結果により不備の有無を確認するとともに、当該事務の担当職員等に必要に応じてヒアリング等が行われ、当該不備が重大な不備に該当するかどうかの判断がされていることを確認した。また、各部署が選定した取組事務以外についても、不備を把握した場合は、併せて評価が行われていることを確認した。

このことから、熊本市長による評価が評価手続に沿って適切に実施されていると考えられるため、評価手続に係る記載は相当であると判断した。

イ 評価結果に係る記載について

評価部局から入手した関係資料の確認や評価部局への質問を行うことにより、評価部局において、整備状況については、評価基準日時点で整備上の重大な不備は確認されなかったため、内部統制は有効に整備されていたと判断されていることを確認した。

また、運用状況については、一部の事務を除き内部統制が有効に運用されていたと判断されていることを確認した。

このことから、熊本市長による評価の結果が適切に記載されていると考えられるため、評価結果に係る記載は相当であると判断した。

第6 備考

1 重大な不備について

評価部局において、業務レベルの内部統制の運用状況は、一部の事務について重大な不備に該当すると判断されている。当該事務について、「本市における重大な不備の判断基準」で新たに明確化された数値基準とも照らし合わせ、「大きな経済的不利益を与えた」又は「大きな

社会的不利益を与えた」事案であることが確認できたことから、重大な不備に該当するという記載は相当であると判断した。

2 審査の総括意見

令和6年度（2024年度）の内部統制においては、令和5年度（2023年度）内部統制における不備事案や事務処理ミス状況を踏まえ、「財務事務」及び「情報セキュリティ」に関するリスク並びに令和5年度（2023年度）の事務処理ミス公表事案に係るリスクを取組対象としたほか、ヒューマンエラーに起因する事務処理ミスを防止するための研修を全職員に実施した上で、当該研修で学んだ知見を内部統制中間確認に活用するなど、これまでの内部統制の取組内容を生かし、さらに踏み込んだ展開が図られている。

また、重大な不備の判断基準に数値基準を加えたことで、より客観性の高いリスク評価が可能となっており、今後の各担当部署におけるリスク管理の質の向上が期待できるところである。

しかしながら、内部統制制度が令和2年度（2020年度）から本格実施となった以降も依然として続く事務処理ミス等の発生件数の高止まりは、その原因となるヒューマンエラーを職員各個人の注意力を持って低減させることの限界を示しているものともいえる。すなわち、職員個人の資質にかかわらずヒューマンエラーを起こさせない仕組みや業務環境を構築していかない限り、様々なリスクを低減することが極めて困難であることが明らかになってきているということである。

したがって、これからの取組においては、これまで各部署において洗い出してきたリスクに対し、制度そのものや業務のオペレーションの徹底的な総点検を行い、制度の存続や見直し、マニュアルの改訂、さらには職員の仕事のしやすさや人員体制の再構築等も含めて各事務の合理性・効率性の向上を突き詰めていくことが必要となる。

また、今年度、交通局においては電車車両に速度計の設置をすることとなったが、特に市民の不利益に直接関わる事項への対応に当たっては、このような設備投資あるいは新たなシステムの構築など、コスト負担を伴うような対策についても、必ず検討するという姿勢も重要である。

そして、このような考え方を職員一人ひとりが認識することで業務の質が向上し信頼に足る行政サービスを住民が享受することにつながるよう、内部統制制度のさらなる浸透に努めていただきたい。